

四半期報告書

(第25期第3四半期)

株式会社エムティーアイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 経理・総務統括部長 清 水 智 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 コーポレート・サポート本部 経理・総務統括部長 清 水 智 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	20,427,889	19,492,810	27,112,593
経常利益	(千円)	2,951,111	1,961,278	3,134,277
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,146,232	1,780,579	1,508,212
四半期包括利益または包括利益	(千円)	2,342,227	1,425,713	1,611,743
純資産額	(千円)	22,661,378	22,843,131	21,794,328
総資産額	(千円)	28,003,364	31,691,512	27,479,393
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.24	32.58	27.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.20	32.58	27.56
自己資本比率	(%)	74.2	64.4	72.3

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.50	9.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社ポケット・クエリーズの株式を追加取得したことにより、新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めています。また、第2四半期連結会計期間において、クラウドキャスト株式会社の株式を追加取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めていません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じています。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

重要事象等は存在していません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

また、当社グループは、コンテンツ配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略していません。

① 業績の状況

当社グループの当四半期における事業環境は、大手携帯キャリアに通信料金と端末代金の分離を義務付けられたこと（通端分離）、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴い全国の携帯ショップが営業時間短縮を実施したこと等により、スマートフォン有料会員の入会は低調に推移しました。一方、同拡大防止策に伴う外出自粛等の影響により「巣ごもり需要」の一つとしてデジタルコンテンツへの需要が高まりました。コミック配信事業者向けにオリジナルコミック作品を提供している事業については、「巣ごもり需要」の恩恵を受け順調に売上高を拡大させることができました。

売上高については、音楽配信サイト『musico』等の事業譲受けによる効果やオリジナルコミック作品提供事業の売上高拡大がありました。2020年6月末のスマートフォン有料会員数は380万人（2019年9月末比12万人減）となり、全体有料会員数が467万人（同12万人減）と前年同期と比べて減少した結果、19,492百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

売上総利益については、売上高の減収を主因に14,177百万円（同7.1%減）となりました。

営業利益については、音楽配信サイト『musico』等の事業譲受けによる効果や通端分離等の影響によるスマートフォン有料会員の入会低調に伴い前年同期と比べ広告宣伝費を大幅に抑制することができましたが、売上総利益の減収を主因に2,017百万円（同10.9%減）となりました。

経常利益については、営業利益の減収に加え、前年同期には株式会社昭文社（2020年4月1日付で株式会社昭文社ホールディングスに社名変更）の持分法適用関連会社化に伴う負ののれん発生等により持分法による投資利益を計上したことによるかさ上げ効果があったため、1,961百万円（同33.5%減）と大幅な減収となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、クラウドキャスト株式会社を連結子会社化したことに伴う段階取得に係る差益および投資有価証券売却益による特別利益694百万円を計上しましたが、経常利益の減収を主因に1,780百万円（同17.0%減）となりました。

② 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は31,691百万円となり、2019年9月末対比4,212百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ増加したことにより748百万円の増加となり、固定資産では音楽配信サイト『musico』等の事業譲受けに伴いのれん、顧客関連資産が増加したことにより3,463百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では未払法人税等が減少しましたが、未払金や1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ増加したことにより106百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金の増加により3,056百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、非支配株主持分の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益として1,780百万円を計上したことにより1,048百万円の増加となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,040,000
計	179,040,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,139,000	61,139,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	61,139,000	61,139,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	61,139,000	—	5,135,680	—	4,940,749

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,333,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 672,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,128,400	541,284	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	61,139,000	—	—
総株主の議決権	—	541,284	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の2,000株(議決権20個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれています。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿三丁目20番2号	6,333,100	—	6,333,100	10.36
(相互保有株式) 株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3丁目1番地	672,000	—	672,000	1.09
計	—	7,005,100	—	7,005,100	11.46

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長 コーポレート・サポート本部長 兼 経営企画統括部長 兼 業務改革統括部、コンプライアンス推進統括室、ビジネスリスクマネジメント室、 +Design部、品質管理センター 担当	取締役 副社長 コーポレート・サポート本部長 兼 業務改革統括部、コンプライアンス推進統括室、ビジネスリスクマネジメント室、 +Design部、品質管理センター 担当	武井 実	2020年4月6日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,421,560	12,724,563
受取手形及び売掛金	4,667,149	4,909,740
その他	1,427,990	1,632,571
貸倒引当金	△47,613	△48,885
流動資産合計	18,469,087	19,217,989
固定資産		
有形固定資産	258,250	213,731
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870,772	2,124,460
のれん	153,609	1,331,929
顧客関連資産	—	1,860,300
その他	37,736	76,262
無形固定資産合計	2,062,119	5,392,952
投資その他の資産		
投資有価証券	4,977,219	4,856,624
敷金及び保証金	511,987	494,777
繰延税金資産	1,133,820	1,458,278
その他	92,734	82,984
貸倒引当金	△25,824	△25,824
投資その他の資産合計	6,689,936	6,866,839
固定資産合計	9,010,306	12,473,523
資産合計	27,479,393	31,691,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,308,159	1,178,838
短期借入金	2,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,280	451,780
未払金	1,150,276	1,320,130
未払法人税等	730,600	359,548
賞与引当金	—	192,371
ポイント引当金	143,377	124,233
その他	966,371	794,508
流動負債合計	4,315,064	4,421,410
固定負債		
長期借入金	52,100	3,024,515
退職給付に係る負債	1,306,642	1,395,157
負ののれん	4,069	—
その他	7,188	7,298
固定負債合計	1,370,000	4,426,970
負債合計	5,685,065	8,848,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,135,680	5,135,680
資本剰余金	6,706,846	6,553,280
利益剰余金	10,989,009	11,978,195
自己株式	△3,233,136	△3,278,157
株主資本合計	19,598,399	20,388,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,565	18,690
為替換算調整勘定	△8,332	△12,499
退職給付に係る調整累計額	5,335	10,047
その他の包括利益累計額合計	268,568	16,239
新株予約権	343,187	375,673
非支配株主持分	1,584,173	2,062,220
純資産合計	21,794,328	22,843,131
負債純資産合計	27,479,393	31,691,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	20,427,889	19,492,810
売上原価	5,168,020	5,315,484
売上総利益	15,259,869	14,177,325
販売費及び一般管理費	12,994,840	12,159,741
営業利益	2,265,028	2,017,583
営業外収益		
受取利息	121	117
受取配当金	59,673	10,130
負ののれん償却額	6,838	4,069
持分法による投資利益	632,449	—
その他	22,228	19,786
営業外収益合計	721,310	34,103
営業外費用		
支払利息	146	2,215
持分法による投資損失	—	66,909
為替差損	18,624	13,630
その他	16,456	7,654
営業外費用合計	35,227	90,409
経常利益	2,951,111	1,961,278
特別利益		
段階取得に係る差益	—	272,326
投資有価証券売却益	267,143	422,577
持分変動利益	10,495	—
特別利益合計	277,638	694,904
特別損失		
のれん償却額	74,569	—
減損損失	96,993	25,302
固定資産除却損	13,473	56,659
投資有価証券評価損	59,019	1,631
特別損失合計	244,055	83,593
税金等調整前四半期純利益	2,984,693	2,572,588
法人税、住民税及び事業税	789,596	766,638
法人税等調整額	100,161	127,907
法人税等合計	889,757	894,546
四半期純利益	2,094,935	1,678,042
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,297	△102,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,146,232	1,780,579

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,094,935	1,678,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,523	△280,633
為替換算調整勘定	△13,271	△4,198
退職給付に係る調整額	△31	4,712
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,929	27,790
その他の包括利益合計	247,291	△252,328
四半期包括利益	2,342,227	1,425,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,394,297	1,528,251
非支配株主に係る四半期包括利益	△52,070	△102,537

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったクラウドキャスト株式会社の株式を追加取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めています。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、株式会社ポケット・クエリーズの株式を追加取得したことにより新たに関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。
なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額335,301千円を流動負債の「その他」として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	1,069,989千円	1,207,211千円
のれんの償却額	75,134千円	196,802千円
負ののれんの償却額	△6,838千円	△4,069千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	437,446	8	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金
2019年4月26日 取締役会	普通株式	437,539	8	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である株式会社カラダメディカは、2018年11月9日に株式会社メディパルホールディングスを割当先とする第三者割当増資を実施し、総額2,115,000千円の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,261千円増加し、その他の増加10,354千円と合わせて、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,895,303千円となっています。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	438,446	8	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金
2020年4月30日 取締役会	普通株式	438,446	8	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円24銭	32円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,146,232	1,780,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,146,232	1,780,579
普通株式の期中平均株式数(株)	54,691,311	54,644,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円20銭	32円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(数)	61,111	443
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第25期（2019年10月1日から2020年9月30日まで）中間配当について、2020年4月30日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 438,446千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年6月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	将	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	広	幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前多 俊宏

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏は、当社の第25期第3四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。